

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-6439-3725
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,485	△10.4	803	△6.5	800	△3.6	479	6.2
23年3月期	13,927	32.3	860	54.0	829	35.8	450	△61.6

(注) 包括利益 24年3月期 918百万円 (257.7%) 23年3月期 256百万円 (△83.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.32	—	7.2	7.4	6.4
23年3月期	6.78	—	7.1	8.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 26百万円 23年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,811	7,469	58.6	106.11
23年3月期	9,676	6,771	65.8	96.62

(参考) 自己資本 24年3月期 6,919百万円 23年3月期 6,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	811	△916	635	3,480
23年3月期	1,174	△665	△165	2,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	98	22.1	1.6
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	195	41.0	3.0
25年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		—	

(注) 25年3月期(予想)の配当性向(連結)につきましては、「3. 平成25年3月期の連結業績予想」にて当期純利益を開示していない為、記載しておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,500	8.1	810	0.7

(注) 平成25年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	66,723,516 株	23年3月期	66,723,516 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,507,332 株	23年3月期	790,232 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	65,482,616 株	23年3月期	66,520,140 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,300	△30.1	257	△36.4	319	△17.2	251	26.1
23年3月期	7,578	67.0	404	38.5	385	21.2	199	△79.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	3.84		—	
23年3月期	3.00		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	8,799		5,633		64.0	86.38		
23年3月期	7,445		5,381		72.3	81.62		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,633百万円 23年3月期 5,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 表示方法の変更	26
(8) 追加情報	26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
売上原価明細書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 重要な会計方針	52
(5) 追加情報	52
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響による景気の低迷から回復の兆しが見られてきたものの、欧州の財政危機を背景とした円高の長期化や株式市場の低迷等、依然として景気の先行きについては不透明な状況のまま、推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,442,424千円(10.4%)減少し、12,485,337千円(前連結会計年度は13,927,762千円)となりました。これは、「ネットワーク営業」の大幅な減収を、他の4つセグメントの増収で補いきれなかったことが要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ56,171千円(6.5%)減少し、803,987千円(前連結会計年度は860,159千円)となりました。「コンテンツ」「スタジオ」「技術」の営業利益は増加いたしました、「放送」「ネットワーク営業」の営業利益が減少したことにより減益となりました。

経常利益は、前連結会計年度と比べ29,645千円(3.6%)減少し、800,061千円(前連結会計年度は829,706千円)となりました。持分法による投資損益は改善したものの、営業利益が減益となったことが影響し、減益となりました。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ28,153千円(6.2%)増加し、479,084千円(前連結会計年度は450,930千円)となりました。経常利益の減益に加え、投資有価証券売却損224,103千円を計上いたしました。しかしながら、これらの減益や損失により、当連結会計年度に係る法人税等の納税額が減少したことに加え、繰延税金資産が増加し税金費用が減少したため、当期純利益は増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ142,398千円(5.9%)増加し、2,553,974千円(前連結会計年度は2,411,575千円)、営業利益は、前連結会計年度と比べ32,404千円(7.7%)増加し、450,757千円(前連結会計年度は418,353千円)となりました。

既存事業であるCS放送会員サービスや、PC向け動画配信サービスが縮小傾向にある中で、教育サービスにおいて生徒数が順調に増加したことや、新規事業であるホームエンタテインメントの売上が増加したことが主な要因となり、増収増益となりました。

②放送

「放送」セグメントは、「釣りビジョン」の番組制作、放送及び番組販売等を行っております。また、平成24年3月1日より「BS釣りビジョン(BS251ch)」の放送を新たに開始いたしました。

売上高は、前連結会計年度と比べ265,568千円(10.3%)増加し、2,837,116千円(前連結会計年度は2,571,547千円)、営業利益は、前連結会計年度と比べ37,307千円(20.5%)減少し、144,890千円(前連結会計年度は182,197千円)となりました。

「釣りビジョン」の視聴料収入や、制作売上が好調に推移している一方で、2012年3月より放送を開始した「BS釣りビジョン」の先行費用が発生したことが、増収減益の要因です。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

映画配給事業は、大型作品の配給がなかったために減収減益となりましたが、制作事業において、最終四半期に受注が大幅に増加したことや、番組販売事業において、年度の後半に大型の販売契約が締結されたことにより、セグメント単位では増収増益となりました。

これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ121,041千円(5.1%)増加し、2,483,924千円(前連結会計年度は2,362,883千円)、営業利益は、前連結会計年度と比べ30,283千円(679.1%)増加し、34,742千円(前連結会計年度は4,459千円)となりました。

④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

前第3四半期連結会計期間より開始したデジタルシネマサービスは、導入映画館が増加し、機材のレンタル売上が順調に推移したこと等からの売上高が増加し、収益も改善いたしました。一方で、既存事業であるCDNサービスは、トラフィック量が増加しているものの、サービス提供単価が弱含みに推移している影響で、前連結会計年度と同水準で推移いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ173,860千円（18.7%）増加し、1,104,831千円（前連結会計年度は930,971千円）、営業利益は、前連結会計年度と比べ40,224千円（122.5%）増加し、73,049千円（前連結会計年度は32,825千円）となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ2,145,294千円（38.0%）減少し、3,505,490千円（前連結会計年度は5,650,784千円）、営業利益は、前連結会計年度と比べ121,776千円（54.8%）減少し、100,546千円（前連結会計年度は222,322千円）となりました。

前年同期に大きく貢献したISPサービスの販売が大幅に減少したことが減収減益の主な要因です。

（次期の見通し）

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

ネットワーク営業が前期に続き減収傾向となることを見込む一方で、他の4つのセグメントにおいては、教育サービスの順調な推移に加え、新規事業である「T's TV」や「BS釣りビジョン」及びデジタルシネマサービスの成長等により増収を見込んでおります。

そのため、売上高は、当連結会計年度と比べ増加する見通しです。

営業利益は、上記増収を見込む一方で、ネットワーク営業における減益に加え、「BS釣りビジョン」等にかかわる先行費用の負担があることから、当連結会計年度と同水準となる見通しです。

当期より持分法適用関連会社となったGクラスタ・グローバル株式会社や、次期より持分法適用関連会社となる湖南快樂垂釣發展有限公司については、業績見込みの不確実性が高く、その業績が反映される、経常利益及び当期純利益は現時点で予想することが困難なため、開示を控えることといたしました。そのため、連結子会社の業績までが反映される、売上高及び営業利益のみを業績予想として開示しております。

また、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の主要事業で期中における売上や利益の計上時期が第2四半期をまたいで大きくずれる可能性があり、現時点では業績を予測することが困難であるため、開示しないことといたしました。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	通期
売上高	13,500
営業利益	810

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は11,811,617千円、純資産残高は7,469,342千円でした。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,118,596千円増加し、7,391,513千円となりました。現金及び預金や売掛金、番組勘定が増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,016,681千円増加し、4,420,104千円となりました。株式会社ゲームオンの株式を売却した一方、リース資産が大幅に増加したことに加えて、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式を追加取得したことや、中国での合弁会社である湖南快樂垂釣發展有限公司へ出資したこと等により、固定資産は増加いたしました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,135,277千円増加し、11,811,617千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ490,203千円増加し、2,991,755千円となりました。これは、未払法人税等が減少した一方で、決算資金の借入等により短期借入金が増加したことや未払金が増加したこと等によります。

固定負債は、長期リース債務が大幅に増加したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べて947,520千円増加し、1,350,519千円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,437,723千円増加し、4,342,274千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純利益479,084千円を計上した一方で、196,803千円の剰余金の配当を行った結果、利益剰余金は2,192,730千円となりました。また、自己株式717,100株を93,428千円で取得いたしました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の売却により290,799千円増加しております。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697,553千円増加し、7,469,342千円となりました。

これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は58.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて534,247千円増加し、3,480,249千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益を570,578千円計上したことに加え、支出を伴わない投資有価証券売却損222,548千円及び減価償却費310,608千円を計上いたしました。一方で、コンテンツの調達により番組勘定等のたな卸資産が増加したことに加え、売上債権等が増加いたしました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス811,590千円（前連結会計年度はプラス1,174,952千円）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス916,561千円（前連結会計年度はマイナス665,572千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入842,732千円があった一方で、リース資産を主とした固定資産の取得による支出1,091,983千円や、投資有価証券の取得による支出602,331千円及び関係会社出資金の払込による支出218,707千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス635,910千円（前連結会計年度はマイナス165,530千円）となりました。これは、配当金の支払194,906千円や自己株式の取得93,428千円を実施した一方、セール・アンド・リースバックによる収入866,286千円があったこと等によるものです。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	18.1	54.8	67.9	65.8	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	43.0	117.3	74.3	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	152.9	25.9	32.1	182.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.4	49.1	57.5	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成20年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

当連結会計年度につきましては、第2四半期末に1株につき1円50銭の配当を実施いたしました。期末につきましても、1円50銭の配当を予定しております。この結果、当連結会計年度の年間配当額は3円となる予定です。

次期につきましては、企業価値の増大を目指し、事業への投資を継続して参りますが、第2四半期末及び期末の配当をそれぞれ1株につき1円50銭とし、年間では1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

① 「コンテンツ」部門

(i) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けにビデオ・オン・デマンドサービス「T's TVレンタルビデオ」及び「T's TVみんなのフィットネス」を運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合や、テレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。システム面では、過負荷等大きなトラブルが発生し、コンテンツの視聴に大きな影響を及ぼした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「T's TVみんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しております。SNS内においてトラブル等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当部門は、対企業向けシステム提供（いわゆるB2B事業）を開始しております。こうした新規事業の展開に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「T's TVレンタルビデオ」「T's TVみんなのフィットネス」及び対企業向けシステム提供はGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 映像サービス

映像サービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル株式会社において、「ドラマMAXアリーナ(旧：クラブビット・アリーナ)」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) CS放送会員サービス

CS放送会員サービスでは、創業事業であるCS放送サービスを営んでおります。CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止または延滞する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の停止、または継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断または終了を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合、仕様変更等の問題により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。今後、当サービスの解約が増加した場合や、従来の携帯電話(フィーチャーフォン)が減少しスマートフォンが増加する中で、スマートフォン向けに新規開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず追加的な支出に対し十分な回収ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話会社の提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が想定通りに推移しない場合、及びパッケージサービスの契約が終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社、映画宣伝会社等からの広告を受注しておりますが、予定通りの広告出稿を受注できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少、教職員・在校生及び関係者の不祥事等があった場合にかかる信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。また、何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受ける場合、事業継続ができなくなり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(vi) その他サービス

その他の事業としては、米国ナショナルジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

本サービスでは、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定して

いた収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツまたはソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者並びに衛星一般放送事業者として放送事業を営んでおりますが、万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消し並びに登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行う制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「技術」部門

(i) CDNサービス

技術部門では、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスを提供しております。

当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、技術が陳腐化し競争力が失われた場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者にサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社では、米国アカマイテクノロジーズ社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部株式会社では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPF事業を展開しております。また当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア®CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。

映画館の廃業等によりVPF事業での映画興行会社との契約数が予測を大幅に下回る場合や、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPF事業の契約を解除された場合、また、配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「ネットワーク営業」部門

(i) 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャンネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のプロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあつた場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があつた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) そのほか事業全般に関するリスクについて

① 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

す。

② 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ スtockオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にStockオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜Stockオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、首都圏に集中しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する

法制度等の把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

⑬ 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯ コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 特定の取引先への依存について

当社グループにおいて、特定の取引先への依存が生じることで商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更が生じたり、特定の取引先にかかる収益の悪化が急激な売上不振を招き当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。当期の当社グループの連結売上高に占めるソフトバンクBB株式会社に対するものが約28%となっており、ソフトバンクBB株式会社との取引関係及び経済条件の悪化等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TV レンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営	—
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラビット・アリーナ（現：ドラMAXアリーナ）」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	—
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報！ハリウッド★スクープ」「海外ドラマ★DX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び、衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル	—
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	—
	その他	・その他商材の販売	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業を行っております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

具体的には、平成23年3月期に開始した「T's TV」や「デジタルシネマサービス」に加え、平成24年3月に放送を開始した「釣りビジョン」のBSデジタル放送等の新規事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

①事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツ」、「放送」、「スタジオ」、「技術」、「ネットワーク営業」の5つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

②グローバルな人材の確保

当社は、現在、「コンテンツ」や「技術」において、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

③コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。今後もグループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

④内部統制システム体制の強化

当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。さらに、J-SOX法（金融商品取引法）に基づく体制を整備・運用していることを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

⑤IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,501	3,530,764
受取手形及び売掛金	※2 1,604,522	※2 1,874,526
商品及び製品	13,266	11,918
仕掛品	91,665	84,926
原材料及び貯蔵品	28,498	41,080
番組勘定	991,284	1,245,842
前払費用	147,872	149,225
繰延税金資産	58,596	137,175
未収入金	※2 134,681	※2 163,818
未収還付法人税等	—	78,375
短期貸付金	81,276	21,301
その他	129,985	55,943
貸倒引当金	△5,235	△3,386
流動資産合計	6,272,917	7,391,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 345,442	※2 357,127
減価償却累計額	△215,657	△233,468
建物(純額)	129,784	123,658
機械及び装置	16,970	16,744
減価償却累計額	△14,515	△12,467
機械及び装置(純額)	2,455	4,276
工具、器具及び備品	※2 673,437	※2 616,361
減価償却累計額	△612,208	△563,841
工具、器具及び備品(純額)	61,228	52,520
リース資産	444,432	1,434,093
減価償却累計額	△150,900	△289,211
リース資産(純額)	293,532	1,144,882
その他	1,224	2,333
減価償却累計額	△592	—
その他(純額)	632	2,333
有形固定資産合計	487,633	1,327,671
無形固定資産		
のれん	194,609	140,000
ソフトウェア	※2 423,266	※2 254,947
リース資産	16,193	11,974
その他	11,380	180,740
無形固定資産合計	645,450	587,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,894,162	※1, ※2 1,786,672
関係会社出資金	—	※1 218,707
長期貸付金	7,500	6,199
繰延税金資産	44,199	54,790
差入保証金	232,919	336,843
その他	92,899	103,121
貸倒引当金	△1,341	△1,563
投資その他の資産合計	2,270,339	2,504,770
固定資産合計	3,403,423	4,420,104
資産合計	9,676,340	11,811,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,445	849,840
短期借入金	36,000	199,000
リース債務	86,561	194,744
未払金	※2 415,260	※2 508,284
未払費用	204,404	286,093
未払法人税等	151,053	15,008
未払消費税等	51,038	13,419
前受金	534,148	647,839
賞与引当金	107,626	108,462
その他	57,011	169,063
流動負債合計	2,501,551	2,991,755
固定負債		
リース債務	254,310	1,084,260
退職給付引当金	56,465	65,265
役員退職慰労引当金	52,249	63,249
長期預り保証金	7,759	1,285
その他	※2 32,214	※2 136,459
固定負債合計	402,999	1,350,519
負債合計	2,904,550	4,342,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,840,974	2,192,730
自己株式	△135,017	△228,445
株主資本合計	6,643,081	6,901,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△272,372	18,426
その他の包括利益累計額合計	△272,372	18,426
少数株主持分	401,079	549,506
純資産合計	6,771,789	7,469,342
負債純資産合計	9,676,340	11,811,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,927,762	12,485,337
売上原価	※ 9,262,981	※ 7,992,805
売上総利益	4,664,780	4,492,532
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,125,137	1,116,941
従業員賞与	99,706	100,893
賞与引当金繰入額	80,895	78,088
退職給付引当金繰入額	10,694	4,425
役員退職慰労引当金繰入額	11,170	11,000
業務委託費	420,603	305,288
荷造運搬費	62,911	53,084
広告宣伝費	285,917	361,559
販売促進費	101,980	113,850
印刷費	83,822	80,588
貸倒引当金繰入額	3,744	2,763
減価償却費	42,848	30,072
のれん償却額	55,231	54,609
その他	1,419,957	1,375,379
販売費及び一般管理費合計	3,804,621	3,688,545
営業利益	860,159	803,987
営業外収益		
受取利息	2,486	7,763
受取配当金	742	1,261
為替差益	2,486	20,045
持分法による投資利益	111,070	117,661
その他	19,271	18,578
営業外収益合計	136,057	165,310
営業外費用		
支払利息	20,405	63,818
持分法による投資損失	113,817	91,557
出資金運用損	9,896	10,193
寄付金	17,888	3,160
その他	4,503	506
営業外費用合計	166,509	169,236
経常利益	829,706	800,061
特別利益		
投資有価証券売却益	11,712	1,555
その他	669	17
特別利益合計	12,381	1,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11,888	—
投資有価証券売却損	5,074	224,053
投資有価証券評価損	24,901	—
減損損失	20,077	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	—
債権放棄損	19,506	—
その他	—	6,952
特別損失合計	103,004	231,056
税金等調整前当期純利益	739,083	570,578
法人税、住民税及び事業税	217,009	43,256
法人税等調整額	△7,240	△100,189
法人税等合計	209,768	△56,933
少数株主損益調整前当期純利益	529,314	627,511
少数株主利益	78,384	148,427
当期純利益	450,930	479,084

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	529,314	627,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,554	290,799
その他の包括利益合計	※ △272,554	※ 290,799
包括利益	256,760	918,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,376	769,883
少数株主に係る包括利益	78,384	148,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
当期首残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
当期首残高	1,390,043	1,840,974
当期変動額		
剰余金の配当	—	△196,803
当期純利益	450,930	479,084
持分法の適用範囲の変動	—	69,475
当期変動額合計	450,930	351,755
当期末残高	1,840,974	2,192,730
自己株式		
当期首残高	△7	△135,017
当期変動額		
自己株式の取得	△135,009	△93,428
当期変動額合計	△135,009	△93,428
当期末残高	△135,017	△228,445
株主資本合計		
当期首残高	6,327,160	6,643,081
当期変動額		
剰余金の配当	—	△196,803
当期純利益	450,930	479,084
自己株式の取得	△135,009	△93,428
持分法の適用範囲の変動	—	69,475
当期変動額合計	315,921	258,327
当期末残高	6,643,081	6,901,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	△272,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,554	290,799
当期変動額合計	△272,554	290,799
当期末残高	△272,372	18,426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	△272,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,554	290,799
当期変動額合計	△272,554	290,799
当期末残高	△272,372	18,426
少数株主持分		
当期首残高	401,407	401,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328	148,427
当期変動額合計	△328	148,427
当期末残高	401,079	549,506
純資産合計		
当期首残高	6,728,749	6,771,789
当期変動額		
剰余金の配当	—	△196,803
当期純利益	450,930	479,084
自己株式の取得	△135,009	△93,428
持分法の適用範囲の変動	—	69,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,882	439,226
当期変動額合計	43,039	697,553
当期末残高	6,771,789	7,469,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,083	570,578
減価償却費	266,249	310,608
減損損失	20,077	—
のれん償却額	55,231	54,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,910	△1,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,865	836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,697	8,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,583	11,000
受取利息及び受取配当金	△3,228	△9,024
支払利息	20,405	63,818
持分法による投資損益 (△は益)	2,746	△26,104
固定資産除却損	11,888	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,637	222,548
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,901	—
出資金運用損益 (△は益)	9,896	10,193
売上債権の増減額 (△は増加)	63,895	△270,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,437	△259,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,335	△8,605
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,163	5,386
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,524	85,107
前受金の増減額 (△は減少)	158,377	113,690
未払又は未収消費税等の増減額	26,906	△37,619
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4,150	△6,474
その他	△126,829	262,318
小計	1,298,647	1,100,985
利息及び配当金の受取額	23,501	32,474
利息の支払額	△20,446	△63,301
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△126,750	△258,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,952	811,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△385,370	△1,091,983
固定資産の売却による収入	170	193,799
投資有価証券の取得による支出	△89,000	△602,331
投資有価証券の売却による収入	51,325	842,732
子会社の清算による支出	△13,194	—
子会社株式の取得による支出	△135,766	—
出資金の払込による支出	△25,000	—
出資金の回収による収入	3,891	8,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△218,707
定期預金の純増減額 (△は増加)	△40	△16
貸付けによる支出	△105,000	△793,000
貸付金の回収による収入	27,950	854,276
差入保証金の差入による支出	△6,731	△131,015
差入保証金の回収による収入	11,192	22,954
その他	△0	△1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,572	△916,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,000	163,000
自己株式の取得による支出	△135,004	△93,428
配当金の支払額	△91	△194,906
セール・アンド・リースバックによる収入	25,980	866,286
リース債務の返済による支出	△92,413	△105,220
その他	—	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,530	635,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	3,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,899	534,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,103	※ 2,946,002
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,946,002	※ 3,480,249

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

CDNソリューションズ(株)

㈱釣りビジョン

ギガ・ブレイズ(株)

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

クラリネット(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

日本映画衛星放送(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

Gクラスタ・グローバル(株)

前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった日本観光免税(株)は、当社の影響力が低下したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。また、Gクラスタ・グローバル(株)は当連結会計年度における株式の追加取得により当社の影響力が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(湖南快樂垂釣發展有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

ロ たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた169千円は、「固定資産の売却による収入」170千円、「その他」△0千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	642,829千円	1,066,655千円
関係会社出資金	—	218,707

※2 担保資産及び担保付負債

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,162千円	2,598千円
未収入金	2,520	3,958
建物	45,096	58,513
工具、器具及び備品	1,785	1,108
ソフトウェア	18,202	54,732
投資有価証券	39,000	39,000
計	107,767	159,912

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払金	15,068千円	21,974千円
固定負債(その他)	31,278	27,069
計	46,347	49,043

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
デジタルシネマ倶楽部(株)(支払リース料)	60,885千円	デジタルシネマ倶楽部(株)(支払リース料) 100,290千円
計	60,885	計 100,290

(2) 契約債務

当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前連結会計年度1行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	36,000	150,000
差引額	664,000	900,000

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
81,924千円	41,211千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△272,420千円	77,714千円
組替調整額	—	224,103
税効果調整前	△272,420	301,818
税効果額	△134	△11,018
その他有価証券評価差額金	△272,554	290,799
その他包括利益合計	△272,554	290,799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	65	790,167	—	790,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 790,000株
単元未満株式の買取による増加 167株

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	790,232	717,100	—	1,507,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 717,100株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899	利益剰余金	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	97,903	利益剰余金	1.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,996,501千円	3,530,764千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,498	△50,514
現金及び現金同等物	2,946,002	3,480,249

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンテンツセグメント、放送セグメント、スタジオセグメント及び技術セグメントにおける設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

コンテンツセグメント及びスタジオセグメントにおけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	275,453	198,240	77,212
その他	92,361	80,513	11,847
合計	367,815	278,754	89,060

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	229,164	200,534	28,629
その他	3,195	2,364	831
合計	232,359	202,898	29,461

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65,367	32,785
1年超	32,456	—
合計	97,823	32,785

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	113,757	69,689
リース資産減損勘定の取崩額	22,360	—
減価償却費相当額	98,943	60,423
支払利息相当額	8,862	3,607

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	—	10,312
1年超	—	9,471
合計	—	19,783

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金ですが、専ら外貨建ての営業債権に係る為替リスクをヘッジすることを目的としております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、当社グループの事業所の賃借に係るもの等であり、営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約又は外貨預金を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引又は外貨預金によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,996,501	2,996,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,604,522		
貸倒引当金	△5,235		
	1,599,287	1,599,287	—
(3) 短期貸付金	81,276	81,276	—
(4) 投資有価証券	793,393	793,393	—
(5) 差入保証金	232,919	207,577	△25,342
資産合計	5,703,378	5,678,036	△25,342
(1) 買掛金	858,445	858,445	—
(2) 短期借入金	36,000	36,000	—
(3) リース債務	340,872	341,025	152
(4) 未払金	415,260	415,260	—
負債合計	1,650,578	1,650,731	152

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,530,764	3,530,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,874,526		
貸倒引当金	△3,386		
	1,871,139	1,871,139	—
(3) 短期貸付金	21,301	21,301	—
(4) 投資有価証券	71,956	71,956	—
(5) 差入保証金	336,843	318,389	△18,453
資産合計	5,832,004	5,813,550	△18,453
(1) 買掛金	849,840	849,840	—
(2) 短期借入金	199,000	199,000	—
(3) リース債務	1,279,004	1,282,870	3,865
(4) 未払金	508,284	508,284	—
負債合計	2,836,129	2,839,995	3,865

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

事業に係る事務所の差入保証金の時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。その他の差入保証金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元金金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,100,768	1,714,716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,996,501	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,604,522	—	—	—
短期貸付金	81,276	—	—	—
差入保証金	—	2,712	217,357	12,850
合計	4,682,300	2,712	217,357	12,850

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,530,764			
受取手形及び売掛金	1,874,526			
短期貸付金	21,301			
差入保証金		2,712	200,119	134,011
合計	5,426,592	2,712	200,119	134,011

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	897	261	636
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	897	261	636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	792,496	1,065,246	△272,749
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	792,496	1,065,246	△272,749
合計		793,393	1,065,507	△272,113

(注) 1 非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額1,100,768千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,325	—	5,074
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,325	—	5,074

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,956	42,251	29,704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,956	42,251	29,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		71,956	42,251	29,704

(注) 1 非上場の投資有価証券（連結貸借対照表計上額648,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	842,732	1,555	224,103
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	842,732	1,555	224,103

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関係

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール	74,400	74,400	108	—
	合計	74,400	74,400	108	—

(注) 時価の算定方法

今後のキャッシュ・フロー等を勘案して算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。

また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	56,465	65,265
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(1) - (2) (千円)	56,465	65,265

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	70,209	54,900
(1) 勤務費用 (千円)	27,737	12,125
(2) その他 (千円)	42,472	42,775

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

4. 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成24年3月31日現在の年金資産額(時価)は 206,837千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 13,666千円であり、当連結会計年度の費用としております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 年金資産の額 (千円)	161,054,805	171,944,542
(2) 年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	159,998,978	172,108,284
(3) 差引額(1) - (2) (千円)	1,055,827	△163,741

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.1%	0.1%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2	普通株式 200,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	212,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	212,800
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	1,270
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価	(円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	43,793千円	41,394千円
たな卸資産評価損否認	237,204千円	177,158千円
未払費用否認	55,574千円	45,820千円
減価償却超過額	53,271千円	33,714千円
投資有価証券評価損否認	792,240千円	582,263千円
役員退職慰労引当金否認	21,260千円	22,542千円
売掛金見積計上否認	27,570千円	47,352千円
繰越欠損金	221,461千円	109,651千円
その他	63,745千円	60,074千円
繰延税金資産小計	1,516,121千円	1,119,971千円
評価性引当額	△1,410,362千円	△914,340千円
繰延税金資産合計	105,759千円	205,631千円
繰延税金負債		
買掛金見積計上否認	△2,704千円	△2,374千円
その他有価証券評価差額金	△258千円	△11,290千円
繰延税金負債合計	△2,963千円	△13,665千円
繰延税金資産の純額	102,796千円	191,966千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 — 繰延税金資産	58,596千円	137,175千円
固定資産 — 繰延税金資産	44,199千円	54,790千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.27%	4.87%
評価性引当額の減少	△21.15%	△62.38%
のれん償却額	3.04%	3.89%
持分法投資損益に伴う影響額	0.15%	△1.86%
税率変更による影響額	—%	3.05%
その他	1.38%	1.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.38%	△9.98%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,568千円減少し、法人税等調整額が17,377千円、その他有価証券評価差額金が809千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、BS放送及びCS放送ならびにケーブルテレビ局向けに、釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,411,575	2,571,547	2,362,883	930,971	5,650,784	13,927,762	—	13,927,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,411,575	2,571,547	2,362,883	930,971	5,650,784	13,927,762	—	13,927,762
セグメント利益	418,353	182,197	4,459	32,825	222,322	860,159	—	860,159
セグメント資産	3,906,100	1,152,455	535,055	397,103	535,842	6,526,557	3,149,782	9,676,340
その他の項目								
減価償却費	108,279	66,723	51,996	35,030	4,219	266,249	—	266,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,033	76,274	26,207	67,875	938	332,330	3,563	335,893

(注) セグメント資産のその他3,149,782千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他3,563千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,553,974	2,837,116	2,483,924	1,104,831	3,505,490	12,485,337	—	12,485,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,553,974	2,837,116	2,483,924	1,104,831	3,505,490	12,485,337	—	12,485,337
セグメント利益	450,757	144,890	34,742	73,049	100,546	803,987	—	803,987
セグメント資産	4,486,270	1,501,614	479,561	1,238,107	560,446	8,265,999	3,545,617	11,811,617
その他の項目								
減価償却費	72,620	82,494	54,268	97,751	3,474	310,608	—	310,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,085	206,085	23,101	1,044,173	—	1,306,446	4,916	1,311,363

(注) セグメント資産のその他3,545,617千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他4,916千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	5,306,706	技術、ネットワーク営業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	3,427,298	技術、ネットワーク営業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	20,077	—	—	20,077

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	全社・消去	合計
当期償却額	37,690	17,540	—	—	—	—	55,231
当期末残高	128,465	66,144	—	—	—	—	194,609

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	全社・消去	合計
当期償却額	37,284	17,325	—	—	—	—	54,609
当期末残高	91,180	48,819	—	—	—	—	140,000

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等	—	ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ISPサービス販売、携帯電話サービスの取り扱い、ブロードバンド回線販売事業売上	5,305,730	売掛金	559,304
							CDNサービス事業売上	976	売掛金	126

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等	—	ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ISPサービス販売、携帯電話サービスの取り扱い、ブロードバンド回線販売事業売上	3,426,168	売掛金	636,246
							CDNサービス事業売上	1,130	売掛金	126

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Gクラスター・グローバル㈱	東京都港区	2,001	クラウドゲーミング及びビデオ配信サービスの提供並びにそのコア技術の研究開発等	24.1	ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けコンテンツ配信サービスに係る事業提携	貸付金の回収	485,000	—	—
							第三者割当増資の引受	200,000	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 連結財務諸表提出会社の主要株主の子会社等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	SBIインキュベーション(株)	東京都港区	5,555	アセットマネジメント事業等	—	—	株式の譲受	351,491	—	—
							資金の貸付	350,000	—	—
							貸付金の回収	350,000	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	96円62銭	106円11銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭	7円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	450,930	479,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,930	479,084
期中平均株式数(株)	66,520,140	65,482,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,703	1,361,709
売掛金	※2 686,345	※2 750,745
番組勘定	114,606	127,474
前払費用	57,070	55,543
繰延税金資産	33,222	119,727
未収入金	※1, ※2 4,094	※1, ※2 190,146
未収還付法人税等	—	99,454
未収消費税等	—	10,434
立替金	9,576	14,054
短期貸付金	80,000	—
関係会社短期貸付金	20,000	35,000
その他	594	766
貸倒引当金	△1,677	△1,178
流動資産合計	2,101,537	2,763,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,546	69,546
減価償却累計額	△33,639	△39,272
建物(純額)	35,907	30,273
工具、器具及び備品	498,065	422,793
減価償却累計額	△472,569	△409,880
工具、器具及び備品(純額)	25,496	12,912
リース資産	30,714	1,006,514
減価償却累計額	△5,537	△70,097
リース資産(純額)	25,176	936,416
その他	632	2,333
その他(純額)	632	2,333
有形固定資産合計	87,212	981,935
無形固定資産		
商標権	8,223	6,813
ソフトウェア	※2 379,287	※2 204,694
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	387,639	211,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,204	662,119
関係会社株式	※2 3,458,478	※2 3,830,469
関係会社出資金	—	136,672
繰延税金資産	43,613	53,618
差入保証金	100,024	84,891
保険積立金	49,831	54,814
その他	27,279	19,427
投資その他の資産合計	4,869,430	4,842,014
固定資産合計	5,344,282	6,035,585
資産合計	7,445,819	8,799,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,663	512,260
短期借入金	*1 1,036,000	*1 1,199,000
リース債務	6,206	106,784
未払金	87,762	199,416
未払費用	114,871	100,824
未払法人税等	67,265	—
未払消費税等	24,423	—
前受金	9,038	3,195
賞与引当金	59,631	50,594
預り金	3,522	3,826
その他	—	312
流動負債合計	1,982,385	2,176,215
固定負債		
リース債務	20,853	924,286
役員退職慰労引当金	52,249	63,249
長期預り保証金	7,759	1,285
その他	936	732
固定負債合計	81,798	989,554
負債合計	2,064,184	3,165,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	2,270,490	2,270,490
資本剰余金合計	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	852,277	906,939
利益剰余金合計	852,277	906,939
自己株式	△135,017	△228,445
株主資本合計	5,654,384	5,615,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△272,749	18,076
評価・換算差額等合計	△272,749	18,076
純資産合計	5,381,635	5,633,694
負債純資産合計	7,445,819	8,799,464

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,578,281	5,300,306
売上原価	5,689,021	3,789,118
売上総利益	1,889,259	1,511,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,163	65,454
従業員給料	440,608	392,943
従業員賞与	68,888	63,081
賞与引当金繰入額	53,952	46,347
法定福利費	65,936	62,630
役員退職慰労引当金繰入額	11,083	11,000
雑給	23,753	18,635
業務委託費	136,916	82,046
荷造運搬費	53,018	43,772
広告宣伝費	18,876	13,640
販売促進費	37,004	31,210
印刷費	73,892	68,420
支払手数料	37,236	37,546
支払報酬	24,265	16,060
賃借料	105,461	83,975
減価償却費	20,879	14,271
貸倒引当金繰入額	1,413	1,327
その他	251,310	201,699
販売費及び一般管理費合計	1,484,661	1,254,064
営業利益	404,598	257,124
営業外収益		
受取利息	2,066	7,432
受取配当金	※ 20,000	※ 124,444
為替差益	585	110
保険返戻金	772	834
償却債権取立益	666	215
その他	2,642	6,069
営業外収益合計	26,733	139,106
営業外費用		
支払利息	※ 15,862	※ 63,336
出資金運用損	9,899	10,193
寄付金	17,888	3,120
その他	2,041	355
営業外費用合計	45,691	77,005
経常利益	385,640	319,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	233	—
投資有価証券売却益	—	1,555
その他	99	—
特別利益合計	333	1,555
特別損失		
固定資産除却損	1,339	—
投資有価証券売却損	5,074	224,103
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	20,077	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,000	—
その他	—	60
特別損失合計	32,492	224,164
税引前当期純利益	353,481	96,616
法人税、住民税及び事業税	161,956	△47,255
法人税等調整額	△7,937	△107,594
法人税等合計	154,019	△154,850
当期純利益	199,462	251,466

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 支払手数料	※1	4,844,662	85.2	2,894,118	76.4
II リース料		807	0.0	2,064	0.1
III 減価償却費		103,958	1.8	136,799	3.6
IV コンテンツ権利料		221,590	3.9	205,455	5.4
V その他		518,002	9.1	550,679	14.5
売上原価		5,689,021	100.0	3,789,118	100.0

※1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前事業年度40,918千円、当事業年度20,269千円含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	652,814	852,277
当期変動額		
剰余金の配当	—	△196,803
当期純利益	199,462	251,466
当期変動額合計	199,462	54,662
当期末残高	852,277	906,939
自己株式		
当期首残高	△7	△135,017
当期変動額		
自己株式の取得	△135,009	△93,428
当期変動額合計	△135,009	△93,428
当期末残高	△135,017	△228,445
株主資本合計		
当期首残高	5,589,931	5,654,384
当期変動額		
剰余金の配当	—	△196,803
当期純利益	199,462	251,466
自己株式の取得	△135,009	△93,428
当期変動額合計	64,453	△38,766
当期末残高	5,654,384	5,615,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△272,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,749	290,825
当期変動額合計	△272,749	290,825
当期末残高	△272,749	18,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△272,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,749	290,825
当期変動額合計	△272,749	290,825
当期末残高	△272,749	18,076
純資産合計		
当期首残高	5,589,931	5,381,635
当期変動額		
剰余金の配当	—	△196,803
当期純利益	199,462	251,466
自己株式の取得	△135,009	△93,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,749	290,825
当期変動額合計	△208,296	252,059
当期末残高	5,381,635	5,633,694

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	469千円	61,481千円
流動負債		
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円

※ 2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,162千円	2,598千円
未収入金	2,520	3,958
ソフトウェア	18,202	54,732
関係会社株式	39,000	39,000
計	60,885	100,290

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
デジタルシネマ倶楽部(株) (支払リース料)	60,885千円	デジタルシネマ倶楽部(株) (支払リース料) 100,290千円
計	60,885	計 100,290

(2) 契約債務

当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行（前事業年度1行、当事業年度2行）と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,800,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	1,036,000	1,150,000
差引額	764,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※ 関係会社に対する主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	20,000千円	124,005千円
関係会社への支払利息	14,022	14,790

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65	790,167	—	790,232

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	790,000株
単元未満株式の買取による増加	167株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	790,232	717,100	—	1,507,332

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	717,100株
-----------------------	----------

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンテンツ及び技術における設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)、並びに当社における社用車(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,021,590千円、関連会社株式808,879千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,001,590千円、関連会社株式456,887千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	24,263千円	19,230千円
たな卸資産評価損否認	27,711千円	3,582千円
未払費用否認	46,741千円	36,561千円
減価償却超過額	28,535千円	16,529千円
投資有価証券評価損否認	533,448千円	358,770千円
役員退職慰労引当金否認	21,260千円	22,542千円
売掛金見積計上否認	23,279千円	40,643千円
繰越欠損金	－千円	96,521千円
その他	20,355千円	6,148千円
繰延税金資産小計	725,596千円	600,531千円
評価性引当額	△646,056千円	△413,727千円
繰延税金資産合計	79,539千円	186,804千円
繰延税金負債		
買掛金見積計上否認	△2,704千円	△2,374千円
その他有価証券評価差額金	－千円	△11,083千円
繰延税金負債合計	△2,704千円	△13,458千円
繰延税金資産の純額	76,835千円	173,346千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95%	9.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.06%	△44.70%
評価性引当額の減少	△0.93%	△179.79%
住民税均等割	0.76%	2.80%
連結納税による影響額	－%	△5.95%
税率変更による影響額	－%	16.68%
その他	0.16%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%	△160.27%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,338千円減少し、法人税等調整額が16,120千円、その他有価証券評価差額金が781千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	81円62銭	86円38銭
1株当たり当期純利益金額	3円00銭	3円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	199,462	251,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,462	251,466
期中平均株式数(株)	66,520,140	65,482,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。